



薬師寺 渉 医師
(吉備医師会から)

気管支ぜんそくとは、気管支が発作的に狭くなり、息をするときゼーゼーと音がする、咳や痰が出る、息苦しいなどの症状をきたす病気です。

年齢が小さい時期に発症する気管支ぜんそくは、ほとんどがアトピー型と言われ、さまざまなアレルギー物質（家のほこりや動物など）によって引き起こ

今月のテーマ
気管支ぜんそく

発作を繰り返さないよう十分な治療を

されます。成人で発症する気管支ぜんそくは、大気汚染や感染、喫煙、ストレスなどが原因と考えられていますが、まだそのメカニズムはよく分かっていません。

診断は、特徴的な症状とアレルギー物質検査、胸部レントゲン、呼吸機能検査などで行います。治療は、ぜんそくの程度によって、発作時のみ治療する場合と継続治療が必要な場合があります。吸入薬（ステロイド、拡張剤、その合剤）、経口抗アレルギー薬、経口拡張剤などの組み合わせで行われます。

気管支ぜんそくの発作は、たばこや風邪、気温の変化などによっても起こるので、禁煙や手洗い、うがい、インフルエンザの予防接種、気温の変化に合わせた保温などにも気を付ける必要があります。アトピー型の気管支ぜんそくは、原因となるアレルギー物質の除去（こまめな掃除など）も必要となります。

治療が不十分で発作を繰り返していると、徐々に、気管が元の状態に戻らなくなり、呼吸困難により、日常生活が不自由になります。早期発見、早期治療が重要です。

安全・安心
総社署からのすすめ

■フィッシング被害に遭わないために

フィッシングとは、実在の金融機関や企業からのメールを装い、偽のホームページに誘導して、所有するクレジットカード番号や暗証番号、ID、パスワードを入力させ、不正に情報入手する手口です。

個人情報やカード情報などを問い合わせるメールやホームページには十分注意し、フィッシ

インターネット上での被害に注意

ングと思われる場合は警察へ相談してください。

■ワンクリック請求の被害に遭わないために

契約する意思がないのに、クリックただけで高額料金を請求される架空請求やワンクリック請求の被害が依然として多発しています。不審なメールは、開かずに削除しましょう。また、ホームページのリンクをむやみにクリックしないようにしましょう。

■不正アクセスの被害に遭わないために

パスワードはIDなどから容易に推測できるものを避け、定

期的に変更するなど厳重に管理しましょう。

■その他の注意点

- IDやパスワード、クレジットカード番号などの個人情報はむやみに入力しないようにしましょう。
- 使用しているOSやソフトウェアは、最新のセキュリティパッチ（修正プログラム）を適用しましょう。
- ウィルス対策ソフトを導入し、常に最新の状態に更新しましょう。
- 怪しいサイトには興味本位でアクセスしないようにしましょう。

監修・問い合わせ 総社警察署 (☎94-0110)

12月定例会市議会で14議案を審議

昭和出張所を複合施設に建て替え 一般質問で答弁

12月定例会市議会が12月3日から17日までの15日間の会期で開かれ、条例の一部改正1件、補正予算9件など、計14案件が原案どおり可決や同意などされました。

2億5300万円増の一般会計補正予算も可決。主なものは、衆議院議員選挙



平成23年9月の台風の際は、国土交通省の排水ポンプ車に出動要請をした。市が排水ポンプを設置することにより、作原地区の内水を迅速に排水することができる

関係経費1688万円、児童手当支給事業5000万円、アクアセンター吉備路周辺道路の整備費4200万円、作原地区の浸水対策のための排水ポンプ設置経費4000万円などです。

人権擁護委員の候補者に、海老原生規哉さん（清音三因）を国に推薦することにも同意されました。

行政報告のなかで市長は、11月に市教育委員会職員が起こした事件について、「関係者をはじめ、議員、市民の皆さんに多大なご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。一日も早く市民の信頼を取り戻せるよう、職員全員と共に努力していきます」と陳謝しました。

一般質問では、小児医療費助成の経費が年々増加していることから、「小児医療費適正化推進本部」を設置し、適正受診による小児医療費抑制策を検討していくと答弁。医療費の一部負担や対象年齢の引き下げも視野に入れて、議論するつもりでした。（7ページ関連記事）

防災対策についての議論では、激甚災害が起き行政が機能せず、支援物資が避難所などに届かないような状況のときに、一定の金額まで近くのスーパーや小売店などで物資を購入入できるよう、避難所の運営に当たる自主防災組織と協定を結ぶ意向を示しました。この地域住民に一定の裁量権を与えるシステム



複合施設に建て替える計画の市昭和出張所。消防署昭和出張所の業務は、平成26年4月から移転新築される庁舎で開始する予定